

キャリア教育を通して育成すべき人材とは

——「企業」と「学校」の調査結果を比較して——

松井 賢二・高橋 桂子

(新潟大学教育人間科学部)

What Kind of Competences Should We Encourage through Career Education ?

Kenji MATSUI and Keiko TAKAHASHI

目 的

1999（平成11）年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において、「キャリア教育」という用語が登場して以後、2002（平成14）年11月には国立教育政策研究所生徒指導研究センターが「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」と題する調査研究報告書を発行した。そして、2004（平成16）年1月28日には「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」（文部科学省）が最終報告書を公表した。

それと平行して、2003（平成15）年には、若者の高い失業率やフリーターやニートと呼ばれる若年者の増加などの諸問題に対応するために、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣及び経済財政政策担当大臣の4大臣で構成される若者自立・挑戦戦略会議が設置され、「若者自立・挑戦プラン」を取りまとめた。そして、各府省がその後の3年間で若年失業者などの増加傾向を転換させるための施策において連携して取り組んでいくこととなった。さらに、内閣官房長官がその会議に加わり、2004（平成16）年には「若者自立・挑戦プランの強化の基本的方向」及び「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」を発表した。そのプランでは、たとえば、小・中・高において産業界の協力を得ながら、中学校を中心に5日間以上の職場体験の実施など、学校段階からのキャリア教育を強力に推進することとした。

このように、学校段階におけるキャリア教育の重要性や必要性が強調されてきた（たとえば、松井 2004）。つまり、キャリア教育を充実させることによって、今以上に社会に有為な人材を育てていくことが期待されているわけである。

ここで、学校におけるキャリア教育を通して私たちが育成すべき人材とは、社会が求める人材であり、職業人として必要な資質・能力を備えた人材であると考えられる。

今までも、職業人として求められる資質・能力としてはどのようなものがあるのか、という問題がしばしばとりあげられてきた。たいていの場合、その問題に関しては、企業の考える人材像が話題にのぼる（たとえば、日経連、2004）。ところが、キャリア教育を実施し、子どもたちを社会に送り出すのは学校である。これら両者（企業と学校）の間にギャップはないのだろうか。

換言すれば、そもそも職業人としてどのような資質・能力が必要なのか、という問に対する両者（企業と学校）の考え方には違いはないのだろうか。もしあるとすれば、それはどのような差異なのか。本研究ではこれらの点を明らかにしたい。

方 法

本研究では、職業人として必要な資質・能力に対する両者(企業と学校)の考え方を知るために、次のように 2 種類の調査を実施した。

(1) 「学校」対象の質問紙調査

- ①対象：平成 14 年度、あるいは 15 年度に公開講座（専修免許状取得用）に受講申込をした教員等（指導主事を含む）
- ②方法：郵送による質問紙調査
- ③内容：職業人として必要な資質・能力など
- ④時期：2005 年 2 月～3 月
- ⑤回収：485 人に発送し、259 人より回答があった。回収率は 53.4 %である。

(2) 「企業」対象の質問紙調査

- ①対象：新潟県内に本社をもつ上場企業、および本学就職部に求人票を送ってこられた企業の人事担当者
- ②方法：郵送による質問紙調査
- ③内容：職業人として必要な資質・能力など
- ④時期：2005 年 2 月～3 月
- ⑤回収：247 社に発送し、86 社より回答があったので、回収率は 34.8 %である。

結 果

(1) 職業人として必要な資質・能力（必要か否か）

ここでは、職業人として必要な資質・能力として、日本経団連（2004）を参考に、21 項目を設定した。そして、職業人として必要な資質・能力という観点から、これらの各項目がこれから社会に出ていく大学生たちにとって「必要か否か」を尋ねた（複数回答）。また、それぞれについて χ^2 検定を行った。その個々の結果は参考資料として表 1 から表 21 に掲載した。ここではそれらの結果を図 1 にまとめたので、それをもとに結果をみていく。

まず「企業」の結果をみると、「コミュニケーション能力」が 69.8%と最も高く、ついで「協調性」と「実行力」がともに 59.3 %、そして「忍耐力」（58.1%）、「積極性」（55.8%）と続いている。

次に「教員」の結果では、最も高いのが「人間関係能力」で 73.0%、以下高い順に、「コミュニケーション能力」（66.4%）、「協調性」（65.6%）、「忍耐力」（58.7%）、「専門的知識・技術」（48.3%）となっている。

続いて、 χ^2 検定を行った結果、「企業」と「教員」の間で統計的に有意差が見られたのは、8 項目にのぼる。まず「企業」の方が「教員」よりも必要と考えている項目は、「実行力」（ $\chi^2=5.74$, $df=1$, $p<.05$ ）、「積極性」（ $\chi^2=11.94$, $df=1$, $p<.01$ ）, 及び「基礎学力」（ $\chi^2=6.12$, $df=1$, $p<.05$ ）である。逆に「企業」よりも「教員」の方が高い項目は、「思いやり・優しさ」（ $\chi^2=8.59$, $df=1$, $p<.01$ ）、「人間関係能力」（ $\chi^2=21.98$, $df=1$, $p<.01$ ）、「語学力」（ $\chi^2=5.61$, $df=1$, $p<.05$ ）、「専門的知識・技術」（ $\chi^2=8.53$, $df=1$, $p<.01$ ）, 及び「その他」（ $\chi^2=8.87$, $df=1$, $p<.01$ ）である。

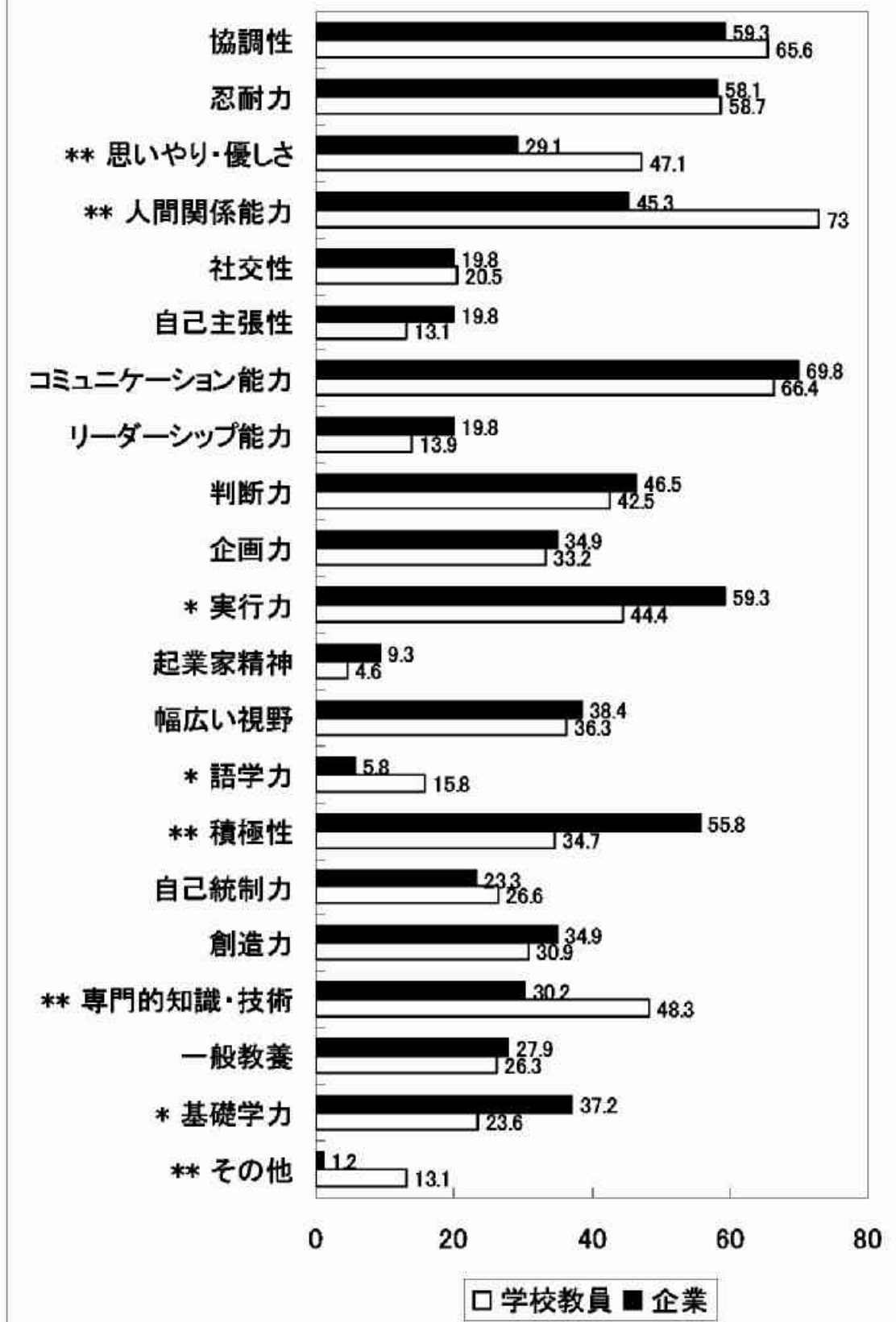
(2) 職業人として「最も」必要な資質・能力

上述の(1)で設定した 21 項目のうち、どれが「最も」必要と考えるかについて尋ねた。その結果を図 2 に示す。

まず「企業」の結果では、第 1 位が「コミュニケーション能力」で 26.8%、ついで「協調性」が 15.9%、「人間関係能力」が 8.5%となっている。

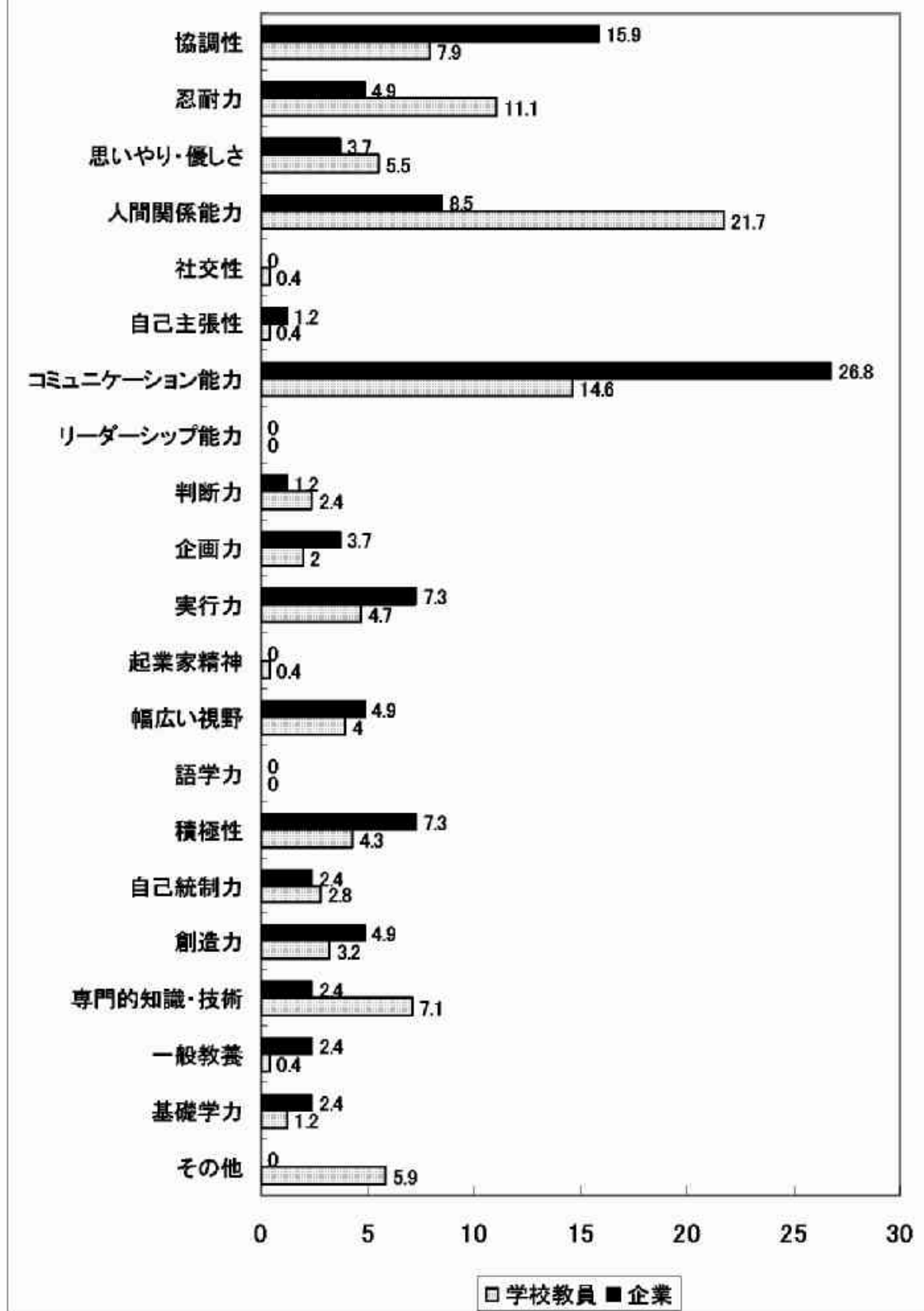
次に「教員」の結果をみると、「人間関係能力」が最も高く 21.7%、そして「コミュニケーション能力」（14.6%）、「忍耐力」（11.1%）と続いている。

図1 職業人として必要な資質・能力 (MA)



(注) ** $p < .01$, * $p < .05$.

図2 職業人として最も必要な資質・能力



ま と め

「企業」の結果からは、「実行力」や「積極性」という前向きな行動力という点が、「教員」の結果よりも必要とされ、重視されている。一方、「教員」結果では、「人間関係能力」や「専門的知識・技術」の必要性が「企業」よりも高かった。これらの結果は自分自身が従事している職業のもつ特性が大きく影響していると考えられる。

そのような「能力・資質のミスマッチの問題」については、若年者キャリア支援研究会がその報告書（2003）の中で、「学校側と企業側で学生の能力・資質評価についての乖離がみられる」と指摘している。

今後、企業と学校（教員）の間にある、このような考え方の相違点（ミスマッチ）を考慮した上で、学校ではキャリア教育を通して、どのような人材を育成すべきなのか、十分に検討する必要があると考える。

引用・参考文献

中央教育審議会 1999 初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/991201.htm

人材開発研究会（編） 2003 若年者のキャリア形成 日刊労働通信社

国立教育政策研究所 2002 児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について（調査研究報告書）

厚生労働省 2003 「若者の未来のキャリアを育むために～若年者キャリア支援政策の展開～」

（若年者キャリア支援研究会報告書）

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/09/h0919-5e.html#mokuji>

松井賢二 2004 大学におけるキャリア教育の必要性 第22回日本進路指導研究セミナー（日本進路指導学会主催）論文集 78～83頁

文部科学省 2004 キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書 ～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/01/04012801/002.htm

日本経団連教育問題委員会 2004 企業の求める人材像についてのアンケート結果

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/083.pdf>

（本研究は、科学研究費補助金（研究代表者：松井賢二、研究種目：基盤研究（C）（2）、課題番号：16530542）による研究の一部である。また、日本キャリア教育学会第27回研究大会（2005年11月）において発表した論文を加筆・修正したものである。）

（平成18年2月28日受理）

参考資料（付録）

表1 「協調性」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	89	170	259
	%	34.4	65.6	100.0
企業	度数	35	51	86
	%	40.7	59.3	100.0
合計	度数	124	221	345
	%	35.9	64.1	100.0

(注) $\chi^2=1.125$, $df=1$, ns

表2 「忍耐力」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	107	152	259
	%	41.3	58.7	100.0
企業	度数	36	50	86
	%	41.9	58.1	100.0
合計	度数	143	202	345
	%	41.4	58.6	100.0

(注) $\chi^2=0.008$, $df=1$, ns

表3 「思いやり・優しさ」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	137	122	259
	%	52.9	47.1	100.0
企業	度数	61	25	86
	%	70.9	29.1	100.0
合計	度数	198	147	345
	%	57.4	42.6	100.0

(注) $\chi^2=8.587$, $df=1$, $p<.01$

表4 「人間関係能力」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	70	189	259
	%	27.0	73.0	100.0
企業	度数	47	39	86
	%	54.7	45.3	100.0
合計	度数	117	228	345
	%	33.9	66.1	100.0

(注) $\chi^2=21.982$, $df=1$, $p<.01$

表5 「社交性」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	206	53	259
	%	79.5	20.5	100.0
企業	度数	69	17	86
	%	80.2	19.8	100.0
合計	度数	275	70	345
	%	79.7	20.3	100.0

(注) $\chi^2=0.019$, $df=1$, ns

表6 「自己主張性」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	225	34	259
	%	86.9	13.1	100.0
企業	度数	69	17	86
	%	80.2	19.8	100.0
合計	度数	294	51	345
	%	85.2	14.8	100.0

(注) $\chi^2=2.260$, $df=1$, ns

表7 「コミュニケーション能力」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	87	172	259
	%	33.6	66.4	100.0
企業	度数	26	60	86
	%	30.2	69.8	100.0
合計	度数	113	232	345
	%	32.8	67.2	100.0

(注) $\chi^2=0.331$, $df=1$, ns

表8 「リーダーシップ能力」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	223	36	259
	%	86.1	13.9	100.0
企業	度数	69	17	86
	%	80.2	19.8	100.0
合計	度数	292	53	345
	%	84.6	15.4	100.0

(注) $\chi^2=1.710$, $df=1$, ns

表9 「判断力」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	149	110	259
	%	57.5	42.5	100.0
企業	度数	46	40	86
	%	53.5	46.5	100.0
合計	度数	195	150	345
	%	56.5	43.5	100.0

(注) $\chi^2=0.429$, $df=1$, ns

表10 「企画力」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	173	86	259
	%	66.8	33.2	100.0
企業	度数	56	30	86
	%	65.1	34.9	100.0
合計	度数	229	116	345
	%	66.4	33.6	100.0

(注) $\chi^2=0.082$, $df=1$, ns

表11 「実行力」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	144	115	259
	%	55.6	44.4	100.0
企業	度数	35	51	86
	%	40.7	59.3	100.0
合計	度数	179	166	345
	%	51.9	48.1	100.0

(注) $\chi^2=5.742$, $df=1$, $p<.05$

表12 「起業家精神」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	247	12	259
	%	95.4	4.6	100.0
企業	度数	78	8	86
	%	90.7	9.3	100.0
合計	度数	325	20	345
	%	94.2	5.8	100.0

(注) $\chi^2=2.577$, $df=1$, ns

表13 「幅広い視野」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	165	94	259
	%	63.7	36.3	100.0
企業	度数	53	33	86
	%	61.6	38.4	100.0
合計	度数	218	127	345
	%	63.2	36.8	100.0

(注) $\chi^2=0.120$, $df=1$, ns

表14 「語学力」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	218	41	259
	%	84.2	15.8	100.0
企業	度数	81	5	86
	%	94.2	5.8	100.0
合計	度数	299	46	345
	%	86.7	13.3	100.0

(注) $\chi^2=5.605$, $df=1$, $p<.05$

表15 「積極性」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	169	90	259
	%	65.3	34.7	100.0
企業	度数	38	48	86
	%	44.2	55.8	100.0
合計	度数	207	138	345
	%	60.0	40.0	100.0

(注) $\chi^2=11.937$, $df=1$, $p<.01$

表16 「自己統制力」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	190	69	259
	%	73.4	26.6	100.0
企業	度数	66	20	86
	%	76.7	23.3	100.0
合計	度数	256	89	345
	%	74.2	25.8	100.0

(注) $\chi^2=0.386$, $df=1$, ns

表17 「創造力」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	179	80	259
	%	69.1	30.9	100.0
企業	度数	56	30	86
	%	65.1	34.9	100.0
合計	度数	235	110	345
	%	68.1	31.9	100.0

(注) $\chi^2=0.475$, $df=1$, ns

表18 「専門的知識・技術」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	134	125	259
	%	51.7	48.3	100.0
企業	度数	60	26	86
	%	69.8	30.2	100.0
合計	度数	194	151	345
	%	56.2	43.8	100.0

(注) $\chi^2=8.528$, $df=1$, $p<.01$

表19 「一般教養」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	191	68	259
	%	73.7	26.3	100.0
企業	度数	62	24	86
	%	72.1	27.9	100.0
合計	度数	253	92	345
	%	73.3	26.7	100.0

(注) $\chi^2=0.090$, $df=1$, ns

表20 「基礎学力」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	198	61	259
	%	76.4	23.6	100.0
企業	度数	54	32	86
	%	62.8	37.2	100.0
合計	度数	252	93	345
	%	73.0	27.0	100.0

(注) $\chi^2=6.116$, $df=1$, $p<.05$

表21 「その他」について

		不必要	必要	合計
教員	度数	225	34	259
	%	86.9	13.1	100.0
企業	度数	85	1	86
	%	98.8	1.2	100.0
合計	度数	310	35	345
	%	89.9	10.1	100.0

(注) $\chi^2=8.865$, $df=1$, $p<.01$

イエーツの補正済み